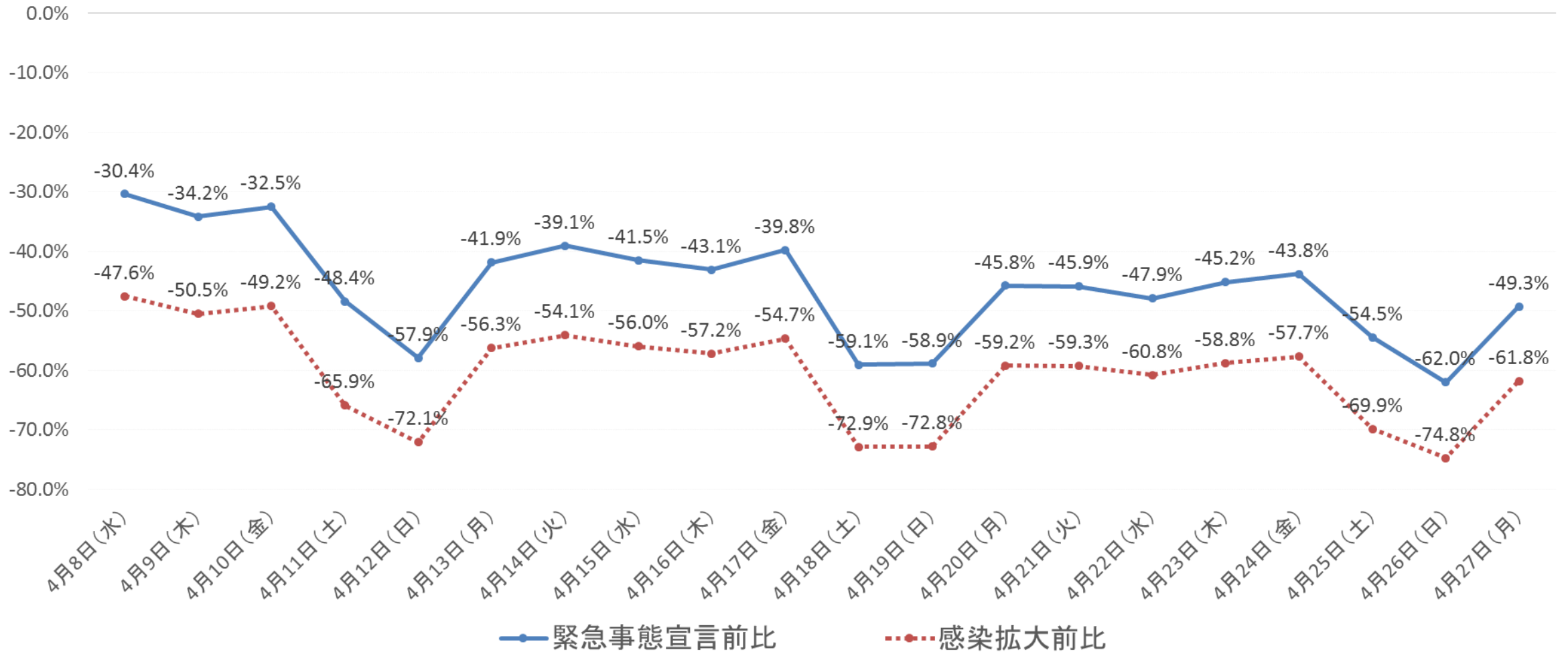


令和2年さいたま市議会4月臨時会 提出議案
～本市の新型コロナウイルス感染症に関する現状及び対応～

令和2年4月28日（火）
市長定例記者会見

大宮駅周辺における人口増減状況(各日15時時点)

※NTTドコモ「モバイル空間統計」
分析レポートを一部改編



【凡例】実線:4/6(月)~4/7(火)との比較(緊急事態宣言前)

点線:1/18(土)~2/14(金)4週間の平日(休日)平均との比較(感染拡大前)

さいたま市の新型コロナウイルス感染状況について

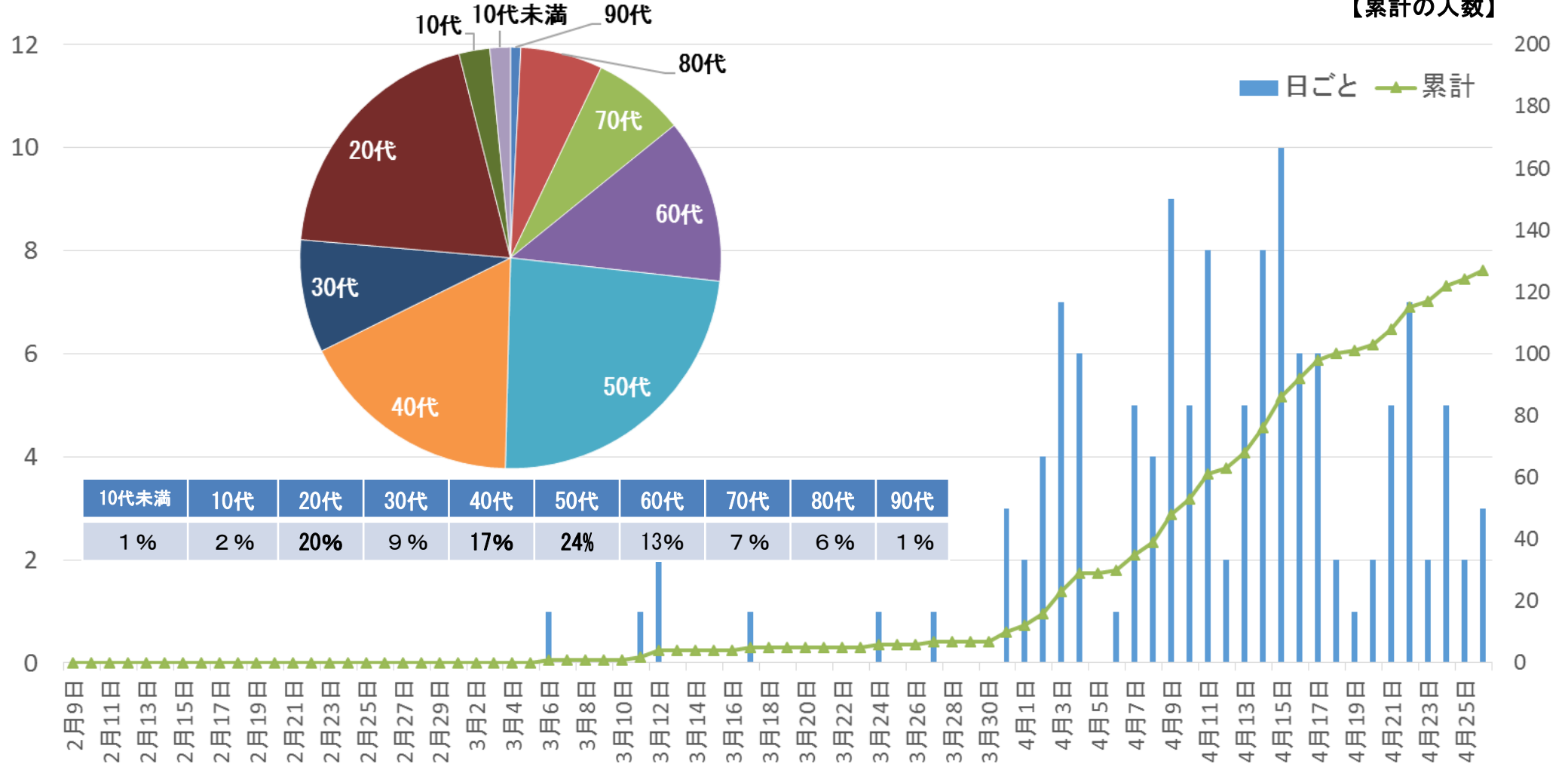
感染状況（4月26日時点）

累計陽性者数：127名
 累計死亡者数：3名
 累計退院者数：24名

累計感染経路不明者数：72名

【日ごとの人数】

【累計の人数】



新型コロナウイルスの感染拡大への本市の基本的な考え方

基本的な考え方

市民の命や生活を守ることを最優先に、国や県の財政的支援措置の最大限の活用と、国の支援策のすき間を埋める市独自の支援策をスピード感をもって展開し、
長期的かつ安定的な感染拡大防止策や医療提供体制の整備と、市民生活や
経済活動に及ぼす影響の最小限化、活力の回復に取り組む。

●2つのフェーズ

(1) 緊急支援フェーズ

➡感染拡大防止と事態の早期収束に全力で取り組むとともに、その間の雇用・事業・生活を守り抜く

- ① 感染拡大防止及び感染者の急増に備えた医療提供体制の早急な整備
- ② 中小企業・小規模事業者の支援及び市民生活の下支え

(2) V字回復フェーズ

➡地域経済の再活性化に取組、人の流れと街の賑わいを取り戻す

当面の間は

「緊急支援フェーズ」に注力

①感染防止策と医療提供体制等の整備

緊急支援フェーズ

これまでの取組

<医療提供体制>

- 新型コロナウイルス感染症患者を受入れ可能な病床を約50床確保

※埼玉県知事へ、県内19人の市長と連盟で「新型コロナウイルス感染症患者に係る埼玉県内の受入体制の整備に関する要請」を実施

<受入体制>

- 県との緊密な連携
 - ・埼玉県調整本部にリエゾン職員を派遣
 - ・療養施設への職員派遣

<感染防止>

- 各施設に対する感染防止策の実施(マスク等)
- 各イベントの中止
- 市立学校及び市民利用施設の休業

<その他>

- 保健所の機能強化
- 問合せ専用ダイヤルの設置
- 職員のテレワークを実施

今後の取組(4月臨時会提出議案)

患者負担の軽減、検査体制の強化等について対策を実施【約2億円】

<患者負担の軽減>

- 民間検査機関が実施するPCR検査の負担を軽減
- 患者に対して、入院の勧告及び措置に伴う医療費の負担を軽減

<PCR検査体制強化>

- 検査に必要な機器、試薬等を購入
- 「地域外来・検査センター」の設置(議案には含まれない)

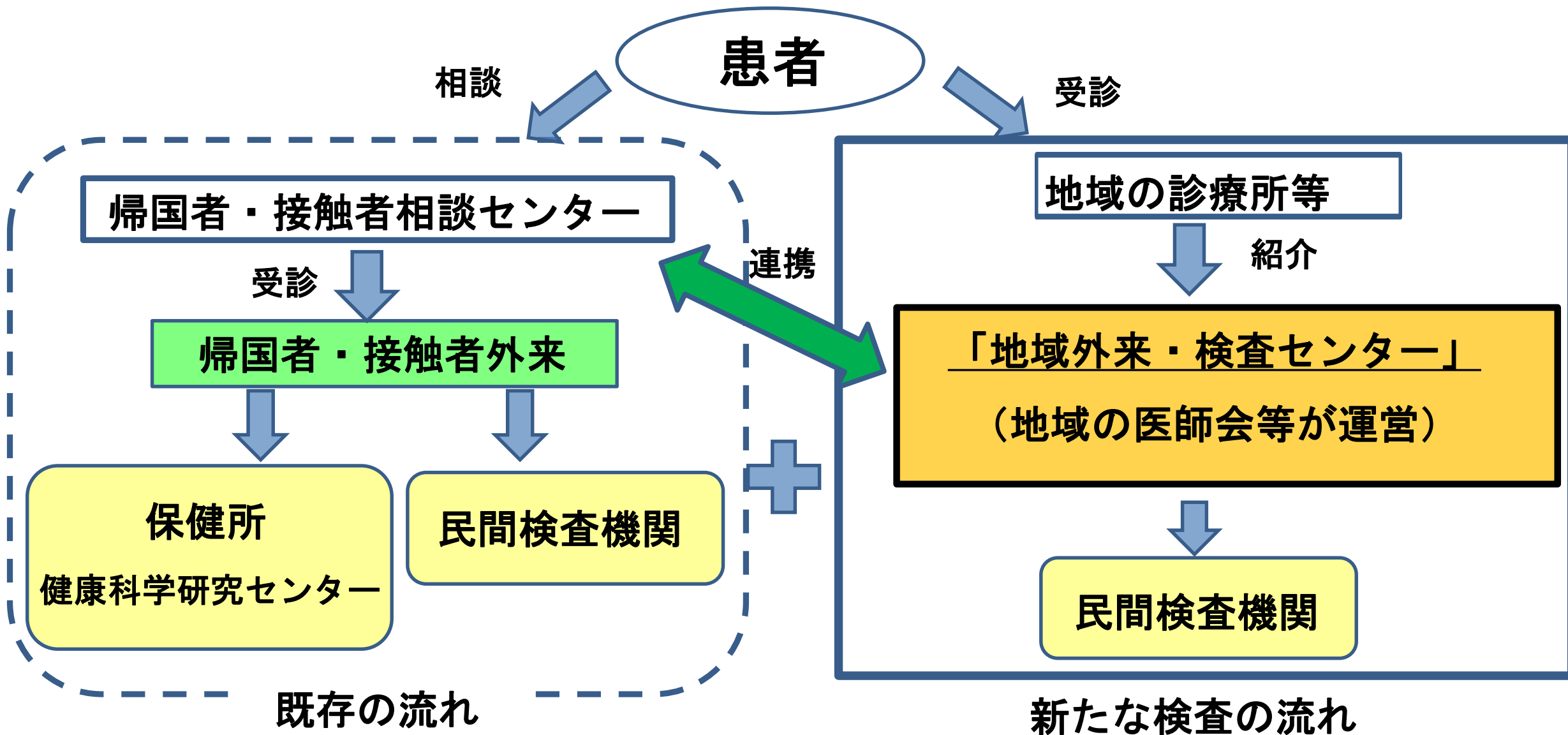
<その他>

- 患者の移送体制を強化
- 職員のテレワークを拡大するためモバイルワーク端末を追加導入

国の緊急経済対策(4/30予算成立見込み)の積極活用
感染症緊急包括支援交付金、地方創生臨時交付金等

感染症の拡大を止め、市民の命と健康を守る

本市のPCR検査体制強化策



②中小企業の支援と市民生活の下支え

緊急支援フェーズ

これまでの取組

- 国や市内経済団体との情報交換会の実施
- 新型コロナウイルス対応融資の実施と金融機関への手続き短縮化への要望
- 事業者への経営相談
- 「#StayHomeさいたま」デリバリー、テイクアウトを行う飲食店・農家の情報を発信

追加対策(4月臨時会提出議案)

国のすき間をうめる「独自支援」を行い、市内中小企業の事業継続、雇用維持を目指し、きめ細やかな支援を実施していく。**【約300億円】**

<事業継続>

- 無利子・無担保・無保証料の臨時資金融資を創設
融資総額枠 50億円 → 400億円に拡大
- デリバリー代行サービスの利用に係る手数料等の一部を補助

<雇用維持>

- 雇用調整助成金に係る申請費用の一部を補助
- 国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染するなどして働けない場合の生活を保障する傷病手当金を支給

**国の緊急経済対策(4/30予算成立見込み)の積極活用
特別定額給付金、地方創生臨時交付金等**

V字回復フェーズへ

令和2年4月臨時会 提出議案の概要

令和2年4月臨時会 提出議案

令和2年4月臨時会 4月30日開会

提出議案数 7件

(内訳)

専決処分報告議案 5件

予算議案 1件

条例議案 1件

専決処分報告議案

(一般会計) 297億8,380万5千円

(特別会計) 214万4千円

合計 297億8,594万9千円

補正予算議案

(一般会計) 2億5,479万円

補正予算総額 300億4,073万9千円

1 新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(1) 民間検査機関が実施するPCR検査の自己負担分を負担するとともに、新型コロナウイルス感染症の患者に対して、入院の勧告及び措置に伴う医療費の負担を実施。また、新型コロナウイルス感染症患者の移送体制を強化。

●感染症予防事業（疾病予防対策課）（1億3,455万円）

新型コロナウイルス感染症に係る保険適用分のPCR検査費用並びに感染症法に基づく入院の勧告及び措置に伴う医療費の公費負担を実施するとともに、感染症患者の移送体制を強化するもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(2) 新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制の強化
に向け、新たに検査機器等を購入するとともに、
検査に必要な試薬等を購入

●保健科学検査事業(4,981万3千円) **専決**

新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に必要な機器、試薬等
を購入するもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(3) 市職員のテレワークを拡大して実施するため、モバイルワーク端末を追加導入

- 情報化推進事業 (756万9千円) 専決
【債務負担行為】 (限度額2,573万5千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備するもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

雇用の維持と事業の継続等の支援

(1) 市内中小企業者の方々の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」を創設

● 中小企業資金融資事業 (297億2,642万3千円)

専決

【債務負担行為】 (限度額5億3,776万8千円)

国の緊急経済対策に伴う「民間金融機関を通じた資金繰り支援」が実施されるまでの間、本市独自の金融施策として、速やかに市内中小事業者の事業継続などを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小事業者への資金調達支援を強化するため、融資総額400億円の臨時資金融資を行ったもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

雇用の維持と事業の継続等の支援

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、デリバリー代行サービスの利用に係る手数料等の一部を補助

●商店街振興事業(7,000万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、デリバリー代行サービスの利用に係る手数料及びテイクアウト・デリバリー事業へ新規参入するために必要な初期経費の一部を補助するなど、新たな支援を実施するもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

雇用の維持と事業の継続等の支援

(3) 市内中小企業者の方々に対して、雇用調整助成金の申請に係る費用の一部を補助

●雇用対策推進事業 (5,024万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金を申請する企業が増えていることから、市内中小企業者の負担を軽減するため、社会保険労務士への申請代行に係る費用の一部を補助するとともに雇用調整助成金に係る緊急相談会を開催するもの。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

雇用の維持と事業の継続等の支援

(4) 一定の要件に該当する国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染するなどして働けない場合の生活を保障する傷病手当金を支給

●国民健康保険事業特別会計(214万4千円)

専決

国の緊急経済対策に伴い、一定の要件に該当する被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染するなどして働けない場合、生活を保障する傷病手当金を支給するもの。

条例議案

さいたま市市長等の給与の特例に関する条例

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に直面し、緊急事態宣言が国内に発出されている現状及びこれに伴う厳しい社会経済情勢を踏まえ、市長等特別職の給与を減額する特例を定めるもの。

条例議案

さいたま市市長等の給与の特例に関する条例

- ◆ 減額の対象：給料、地域手当及び期末手当
- ◆ 減額の割合：
 - ・ 市長 30%
 - ・ 副市長 20%
 - ・ 水道事業管理者、教育長、常勤の監査委員及び特別職の秘書 10%
- ◆ 減額の期間：条例の施行日（条例の公布日）から令和3年3月31日まで

いのちを守る STAY HOME 週間

いのちを守る
STAY HOME 週間



STAY HOME
ウチで過ごそう

STAY HOME, SAVE LIVES

4/25~5/6



■企業の皆さまへ

○連続休暇やテレワークの推進で
徹底的に通勤抑制を！

■市民の皆さまへ

○これまで以上に外出の自粛を！

- ・必要な買い物はなるべくお1人で！
- ・レジャー・旅行・帰省は控えよう！

※公園等の駐車場及び複合遊具等を閉鎖します。

帰省や飲み会は、オンラインで！